

- 問1 日本における男女平等を目指す法整備の流れについて述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 1985年に男女共同参画社会基本法が制定され、募集や採用における男女差別が禁止された。 | 2. 1999年に男女共同参画社会基本法が制定され、社会のあらゆる活動への男女の対等な参画が推進された。 | 3. 1985年に女性活躍推進法が制定され、女性の職業生活における活躍の推進が図られた。 | 4. 1999年に男女雇用機会均等法が制定され、女性に対する差別の撤廃を目的とした条約が批准された。 |
|--|--|--|--|
- 問2 2004年に「消費者保護基本法」を抜本的に改正して制定された法律で、消費者を「保護される存在」から「自立した主体」として位置づけ、消費者の権利を尊重するとともに、国や地方公共団体、事業者の責務を明らかにすることを目的とした法律は何ですか。 (2017年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------|----------|-----------|-----------|
| 1. 製造物責任法 (PL法) | 2. 独占禁止法 | 3. 消費者基本法 | 4. 特定商取引法 |
|-----------------|----------|-----------|-----------|
- 問3 1948年に国際連合で採択された「世界人権宣言」の性質と、その後の国際的な取り組みについて説明した文として、適切なものを選択肢から選びなさい。 (2020年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. あくまで各国の目標を示すもので法的な拘束力がなかったため、後に義務を課すための国際人権規約がつけられた。 | 2. 採択された当初から各国を法的に拘束する力が強く、違反した国には軍事制裁が行われた。 | 3. 17世紀にイギリスで制定された文書であり、国王の権限を制限して議会の権利を認めたものである。 | 4. 子どもや女性、障害者など、特定の対象に絞った人権保護のみを目的として採択された。 |
|---|--|---|---|
- 問4 国会における女性議員の割合が約44%、女性の就業率が約61%と、いずれも世界的に非常に高い水準にある北ヨーロッパの国はどこですか。当時の統計において、アメリカ (女性議員割合：約19%) や日本 (女性議員割合：約9%) を大きく上回る数値を記録した国を選びなさい。 (2019年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|-----------|---------|------------|
| 1. アメリカ合衆国 | 2. スウェーデン | 3. フランス | 4. 中華人民共和国 |
|------------|-----------|---------|------------|
- 問5 世界人権宣言の性格や歴史的背景について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 国際連合憲章の一部として1945年に採択され、加盟国に対して人権侵害への武力制裁を義務付けた。 | 2. 国際人権規約に法的拘束力を持たせるため、その具体的な実施細則として1948年に採択された。 | 3. 1948年に採択され、人権保障の国際的な基準を初めて示したが、宣言そのものに各国を縛る法的拘束力はない。 | 4. フランス人権宣言の内容をそのまま国際連合の公用語に翻訳し、1948年に全世界共通の法律として公布された。 |
|--|--|---|---|
- 問6 男女雇用機会均等法の内容として、現在の制度において適切に述べられたものはどれですか。 (2023年 宮城県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 1日の労働時間の上限を8時間と定め、労働者の健康と安全を確保している。 | 2. 職場だけでなく、政治や家庭など社会のあらゆる分野での男女平等を推進している。 | 3. 企業が求人を行う際、性別を限定して募集することを原則として禁止している。 | 4. 育児のために仕事を休む労働者に対し、育児休業の取得を権利として保障している。 |
|--|---|---|---|
- 問7 1948年に国際連合で採択された世界人権宣言は、各国を法的に拘束する力がありませんでした。そこで、この宣言の内容を具体化し、締約国に法的な義務を負わせるために1966年に採択されたものはどれですか。 (2024年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|-----------|-----------|-------------|
| 1. 子どもの権利条約 | 2. 国際人権規約 | 3. 平和原則宣言 | 4. 女子差別撤廃条約 |
|-------------|-----------|-----------|-------------|
- 問8 四大公害病の一つであるイタイイタイ病について、その発生原因や背景を説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2018年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 石油コンビナートから排出された亜硫酸ガスなどが大気を汚染し、周辺住民に深刻な喘息などの呼吸器疾患を引き起こした。 | 2. 大規模な森林伐採により保水力が低下し、下流の農地に重金属を含む土砂が流出したことで、農作物に被害が出た。 | 3. 化学工場から海へ排出されたメチル水銀が魚介類を通じて体内に蓄積し、中枢神経系に障害を与えた。 | 4. 鉱山から排出されたカドミウムが神通川を汚染し、汚染された水や農作物を長期間摂取した住民の骨を脆くさせた。 |
|---|---|---|---|
- 問9 1995年に設立され、加盟国間の貿易における不当な制限を取り除き、自由貿易の促進や貿易摩擦の解消を目的としている国際機関を、アルファベット3文字の略称で答えなさい。 (2020年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|---------|--------|----------|
| 1. IMF | 2. GATT | 3. WTO | 4. ASEAN |
|--------|---------|--------|----------|
- 問10 日本の農業における課題解決の手段として、自動走行するトラクターやドローンを用いた農薬散布、AIによる作物の成長管理などが注目されています。このような最新技術を活用し、作業の省力化や生産性の向上を目指す取り組みを総称して何といいますか。 (2017年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|---------|----------------|--------------|
| 1. スマート農業 | 2. 地産地消 | 3. バイオテクノロジー農業 | 4. プロモーション農業 |
|-----------|---------|----------------|--------------|
- 問11 ある中学生が作成したレポートの末尾に、参考にした資料の「著者名」「書籍名」「出版年」「引用したページ」が正確にリストアップされていました。このように、他人の著作物を利用した際にその出所を明らかにすることを何と言いますか。 (2024年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|------------|-------------|----------|
| 1. 知的財産の放棄 | 2. 無断複製の禁止 | 3. 情報のデジタル化 | 4. 出典の明記 |
|------------|------------|-------------|----------|
- 問12 男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会を何と呼びますか。公的機関や企業における管理職や専門職への女性登用を推進する上での基礎となる名称を選びなさい。 (2019年 岡山県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|-------------------|----------|-------------|
| 1. 男女共同参画社会 | 2. 高度情報通信ネットワーク社会 | 3. 循環型社会 | 4. バリアフリー社会 |
|-------------|-------------------|----------|-------------|
- 問13 大規模災害への備えとして、行政による救助活動 (公助) には限界があることが指摘されています。これに関連して、近年の防災意識調査から読み取れる、国民の意識の現状を正しく説明しているものはどれですか。 (2021年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 全ての年代において、「公助」に重点を置くべきだという回答が、「自助」や「共助」を重視する回答を下回り、最小となっている。 | 2. 若い世代ほど、自分自身で身を守る「自助」よりも、行政による「公助」をより強く期待し、重視する傾向がある。 | 3. 2002年から2017年にかけての推移を見ると、地域で助け合う「共助」を重視する割合が急増し、「自助」を逆転した。 | 4. 意識調査の結果では、災害対策において最も重要だと思うものとして、全年代で「公助」が1位となっている。 |
|---|---|--|---|